

2020年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ビズライト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4383 URL [http:// www.bizright.co.jp/](http://www.bizright.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博見
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 石井 陽 (TEL) 03 (3526) 2090
 中間発行者情報提出予定日 2020年3月31日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期中間期の業績 (2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期中間期	109	△33.7	△11	—	△13	—	△13	—
2019年6月期中間期	164	40.1	1	12.1	0	—	0	227.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期中間期	△20.70	—
2019年6月期中間期	0.95	—

(注) 2020年6月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株あたり中間純損失であること並びに希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2019年6月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期中間期	354	29	8.3
2019年6月期	175	42	24.4

(参考) 自己資本 2020年6月期中間期 29百万円 2019年6月期 42百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	0.00	0.00	0.00
2020年6月期	0.00		
2020年6月期(予想)		—	—

(注) 2020年6月期の期末及び年間の配当金額は未定であります。

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450	45.8	12	28.2	9	11.7	9	16.9	13.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期中間期	646,540株	2019年6月期	646,540株
② 期末自己株式数	2020年6月期中間期	－株	2019年6月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年6月期中間期	646,540株	2019年6月期中間期	646,540株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)におけるわが国経済は、東京2020年オリンピック・パラリンピックの開催を間近に控え、全体としては安定的な景気動向が継続し、企業の設備投資も活発であり、株価の動向も比較的安定的な期間であったと認識しております。

一方、度重なる大型台風による社会インフラの消失、経済活動の停滞なども多く発生した期間でありました。今後においても、予測不能な気象現象が急激な景気変動をもたらすことが想定されます。これに対しては、政府及び民間の防災減災対策の進捗がみられるものの、まだまだ不十分といわざるをえず、大きなリスクとなっていることは否めません。

さて、当社が属するIT業界におきましては、拡大の一途をたどるAI、IoT、5Gといった新たな技術・インフラを活用するマーケットニーズに対し、慢性的なエンジニア不足から脱出することができておりません。これに対しては、海外、主にアジア圏からの若手エンジニアの登用も進んでいるとはいえ、飛躍的な生産性向上も期待できないことから、このような人員不足の状況は継続するものと思われま

す。そのような経済環境の中、当社は引き続き受託ソフトウェア開発、IoT製品開発並びにデジタルサイネージ関連製品の開発、販売に尽力してまいりました。

特筆すべき事項として、新規性の高い設計思想、技術に基づく電車内のデジタルサイネージシステムの開発・導入を、電車事業者、通信事業者、広告代理店等と共同で展開し、新たなサービスの開始へつなげるためのプロジェクトに注力したことが掲げられます。これにより、当中間期は、比較的大規模な設備投資に加え、多くの新規性の高い挑戦的な活動を多く行った期間でありました。

その結果、当中間会計期間の売上高は109,034千円(前年同期比33.7%減)、営業損失11,973千円(前年同期は営業利益1,536千円)、経常損失13,207千円(前年同期は経常利益794千円)、中間純損失は13,387千円(前年同期は中間純利益614千円)を計上するに至っております。

なお、当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は166,546千円となり、前事業年度末に比べ18,573千円の増加となりました。これは、主として現金及び預金の増加20,268千円によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は187,578千円となり、前事業年度末に比べ159,876千円の増加となりました。これは、主として建設仮勘定の増加154,562千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は67,819千円となり、前事業年度末に比べ7,214千円の増加となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金の増加28,085千円、未払費用の減少10,718千円及び未払消費税等の減少5,419千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は256,915千円となり、前事業年度末に比べ184,623千円の増加となりました。これは、主として長期借入金の増加191,619千円及び社債の減少7,000千円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は29,390千円となり、前事業年度末に比べ13,387千円の減少となりました。これは、中間純損失が13,387千円計上され、同額の利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、113,233千円(前事業年度末比20,268千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、36,159千円(前中間期は37,669千円の使用)となりました。これは主として、営業債権の減少17,522千円の減少があった一方で、税引前中間純損失が13,207千円計上されたことに加え、賞与引当金の減少2,220千円、棚卸資産の増加6,722千円、未収消費税等の増加11,817千円そしてその他の流動資産の減少15,283千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、156,276千円(前中間期は2,617千円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出153,875千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、212,704千円(前中間期は29,296千円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入227,000千円、長期借入金の返済による支出7,296千円及び社債の償還による支出7,000千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2020年6月期の通期の業績予想につきましては、2019年8月9日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当中間会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,965	113,233
受取手形	—	2,393
売掛金	33,603	13,688
商品及び製品	4,798	8,612
仕掛品	7,084	6,075
原材料及び貯蔵品	4,574	6,382
前払費用	2,057	2,498
未収消費税等	—	11,817
その他	2,890	1,845
流動資産合計	147,973	166,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,079	5,079
減価償却累計額	△2,981	△3,129
建物(純額)	2,097	1,949
工具、器具及び備品	18,452	22,260
減価償却累計額	△17,677	△18,097
工具、器具及び備品(純額)	774	4,162
建設仮勘定	—	154,562
有形固定資産合計	2,872	160,674
無形固定資産		
ソフトウェア	2,633	2,704
無形固定資産合計	2,633	2,704
投資その他の資産		
投資有価証券	52	52
出資金	10	15
長期前払費用	545	446
保険積立金	6,802	7,099
長期性預金	10,800	12,600
その他	3,986	3,986
投資その他の資産合計	22,196	24,199
固定資産合計	27,702	187,578
資産合計	175,675	354,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当中間会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,913	2,668
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	14,592	42,677
未払金	2,348	1,247
未払費用	13,847	3,129
未払法人税等	360	180
未払消費税等	5,419	—
賞与引当金	2,220	—
その他	1,904	3,917
流動負債合計	60,605	67,819
固定負債		
社債	42,000	35,000
長期借入金	27,584	219,203
資産除去債務	2,708	2,712
固定負債合計	72,292	256,915
負債合計	132,898	324,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,500	34,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	777	△12,609
利益剰余金合計	777	△12,609
株主資本合計	42,777	29,390
純資産合計	42,777	29,390
負債純資産合計	175,675	354,125

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)		当中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	
	売上高	164,567		109,034
売上原価				
製品期首棚卸高	6,870		4,798	
当中間期製品製造原価	100,387		70,429	
合計	107,257		75,227	
製品中間期末棚卸高	6,244		8,612	
製品売上原価	101,012		66,614	
売上総利益	63,554		42,419	
販売費及び一般管理費	62,017		54,393	
営業利益又は営業損失(△)	1,536		△11,973	
営業外収益				
受取利息	0		0	
受取配当金	-		2	
雑収入	0		0	
営業外収益合計	0		2	
営業外費用				
支払利息	555		1,068	
社債利息	84		68	
支払保証料	99		99	
為替差損	3		-	
営業外費用合計	742		1,236	
経常利益又は経常損失(△)	794		△13,207	
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	794		△13,207	
法人税、住民税及び事業税	180		180	
中間純利益又は中間純損失(△)	614		△13,387	

中間製造原価明細書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)		当中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
	I 材料費	26,741	28.3	168,135
II 労務費	35,091	37.2	35,851	15.7
III 経費	32,620	34.5	23,802	10.5
当期総製造費用	94,453	100.0	227,789	100.0
仕掛品期首棚卸高	13,923		7,084	
合計	108,377		234,874	
仕掛品中間期末棚卸高	7,989		6,075	
他勘定振替高	-		158,370	
当中間期製品製造原価	100,387		70,429	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	794	△13,207
減価償却費	293	530
ソフトウェア償却費	843	714
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,050	△2,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,890	—
利息費用	4	4
支払保険料	—	297
支払保証料	99	99
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	640	1,137
営業債権の増減額(△は増加)	△43,052	17,522
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,368	△6,722
未収消費税等の増減額(△は増加)	105	△11,817
その他流動資産の増減額(△は増加)	△391	△1,888
仕入債務の増減額(△は減少)	2,089	△3,885
その他流動負債の増減額(△は減少)	△4,379	△15,282
小計	△36,743	△36,159
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△565	△1,079
法人税等の支払額	△359	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,669	△36,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470	△153,089
無形固定資産の取得による支出	—	△786
保険積立による支出	△297	△595
長期性預金の預入れによる支出	△1,800	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△50	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,617	△156,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△15,000	—
長期借入れによる収入	—	227,000
長期借入金の返済による支出	△7,296	△7,296
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,296	212,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,582	20,268
現金及び現金同等物の期首残高	132,704	92,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,122	113,233

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。